

トランプ政権誕生とアジア太平洋への影響

～経済のみならず、外交・軍事などの歪みは多岐に及ぶ可能性も～

発表日：2016年11月10日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- 現地時間の8日に実施された米国の大統領選挙で共和党候補のトランプ氏が勝利した。「勝利演説」を経てその現実主義的な姿勢に安堵する向きがある一方、選挙戦を通じた主張及び政策には不透明感も多い。オバマ政権下での施策の否定が主軸となるなか、TPPなどの通商協定の見直しを主張しており、アジア太平洋地域のなかにはこの影響を直接受ける国もある。中国に対する大幅な輸入関税は実現性が低いとみられるが、仮に実施すればグローバル企業を通じて米国経済にも「しっぺ返し」が来る点には要注意だ。
- 他方、対中国の関係では人民元相場を巡る動きには注意が必要である。人民元は国際通貨としての実態は「名ばかり」であり、その動きには米国内でも不満に似た声が根強くある。ただし、仮に人民元相場に圧力が掛かれば中国経済への影響は甚大であり、玉突き的にアジア太平洋地域にも悪影響を与える。また、米国が保護主義的な姿勢を強めれば多くの国が直接的に悪影響を受けるとともに、翻って米国経済にも悪影響が及ぶリスクがある。オバマ政権の政策の揺り戻しには成功するものの、その代償は小さくない。
- オバマ政権のアジア太平洋へのリバランス戦略は軍事・外交面にも及ぶ。トランプ氏は選挙戦を通じて在外米軍の縮小・撤退ないし、同盟国への応分の負担を求める姿勢をみせるが、仮にそうなれば、近年アジア太平洋で実力行使を進める中国のやりたい放題となるリスクもある。これはTPPとも同根であり、米国のアジア太平洋での存在感低下は既存秩序によるルール作りの放棄を招き、中国主導による経済、軍事・外交戦略の展開が広がり、中長期的に米国をはじめ世界経済の損失に繋がることも懸念される。
- 現地時間の8日に投票が行われた米国の大統領選挙においては、共和党の候補であるドナルド・トランプ候補が主要メディアの喧伝する下馬評を覆す形で勝利を治め、来年1月に第45代大統領に就任することが決定した。大統領選を巡る動きについてはすでに様々なところで分析がなされているためそちらに任せることにしたいが、本稿ではトランプ大統領が誕生することによってアジア太平洋地域に如何なる影響が及ぶ可能性があるかを考察したい。選挙当日の金融市場はトランプ大統領誕生に伴う「不確実性」を嫌気する動きがみられたものの、その後は同氏が共和党候補であることに加え、同日行われた上下両院選挙において共和党が双方で多数派を維持したことで、「ねじれ議会」解消により政策遂行が容易になるとの見方が強まっている。さらに、トランプ氏による「勝利演説」は、同氏の「現実主義者」としての一面を強調させるとともに、選挙戦を通じて暴言を繰り返したことで形作られたイメージの「緩和」にも大きく作用した可能性もある。また、同氏はこれまで政治経験がまったくないなか、通商政策や外交及び安全保障といった対外関係をどのように捉えているかがよく分からないとされる一方、「不動産王」の異名にもあるように、長年のビジネス界での実績を理由に「ビジネスフレンドリー」な政策運営がなされるとの期待はある。他方、今回の選挙戦においては政策的な議論はほとんど深まることはなく、現時点で明らかであるのはオバマ政権（民主党政権）が過去8年間で行ってきた政策を真っ向から否定するという点であろう。その姿勢は、同氏が国内政策の「一丁目一番地」としてきたいわゆる「オバマケア（国民皆医療保険制度）」の廃止を訴えていることにも現われている。ただし、対外的な観点でも直接的に悪影響が及び得る点は存在しており、選挙戦において同氏は「アメリカを再び偉大な

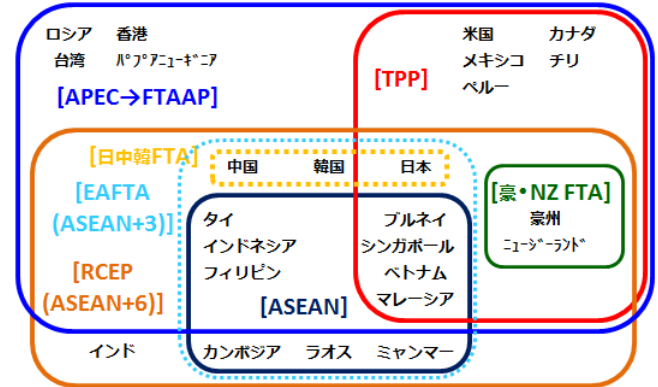
国に」のスローガンの下、自国利益の最大化を目指すとして不平等な通商協定を見直す考えを繰り返し示しており、その槍玉としてTPP（環太平洋パートナーシップ）やNAFTA（北米自由貿易協定）、WTO（世界貿易機構）協定などを挙げてきた。このなかで直接的にアジア新興国に影響が及ぶことが懸念されるのはTPPであり、仮にトランプ次期政権が事前の宣言通り協定の破棄を行った場合、加盟するアジア太平洋地域にとってはTPP交渉が合意に至ったことで期待された投資流入の動きが停滞する

可能性は十分に考えられる。なかでもその影響を受けやすいと考えられるのは、昨年末に発足したASEAN経済共同体（AEC）とTPPの接合点であり、双方からのプラスの効果を最も享受出来るとみられてきたベトナムであろう。その他の国々にとっても、TPPを足掛かりに国内の構造改革を推し進めようとした取り組みが反故にされる格好となり、結果的に域内における貿易及び投資の活発化への期待が萎むことは避けられないであろう。また、保護主義的な政策スタンスを示す一端として輸入関税の導入を目指す考えを示しており、アジア新興国のなかでその矢面に立たされているのは中国である。中国にとって米国向け輸出は輸出全体の2割弱を占めるなど国・地域別で最大の輸出相手であることから、仮にトランプ次期政権が公約に掲げた「45%」という法外とも言える輸入関税を課す事態となれば、その直接的な打撃は甚大なものとなることは間違いない。ただし、中国から米国への輸出の大半は米国をはじめとするグローバル企業によるものが大宗を占めていることを勘案すれば、そうした動きは自国企業を通じて自国経済への「しっぺ返し」となる可能性には注意が必要であり、現実味のある政策とは考えにくいと判断出来る。

- 他方、貿易において関税などによる直接的な影響を行使しにくいなか、比較的採りやすい方策となるのは為替政策に対する「制裁措置」であると考えられる。米国財務省は半年に一度『為替報告書』を公表しているが、

足下においてアジア新興国のなかで監視対象として挙げられる国に中国、韓国、台湾の3ヶ国がある。中国については、10月からIMF（国際通貨基金）が加盟国に配分する資金融通の権利及びその単位である特別引出権（SDR）の構成通貨に人民元が組み入れられるなど、形式的には「国際通貨」の仲間入りを果たしているにも拘らず、取引市場は国内投資家のみが参加可能なオンショア市場と海外投資家も参加可能なオフショア市場の2つに分かれている上、オンショア市場については不透明な取引慣行が残るなど、実態的には国際通貨とは「名ばかり」の状況が続いている。こうしたなか、足下では人民元の対ドル為替レートは下落基調を強めており、この動きは外国人投資家を中心とする中国経済に対する不信感や不透明感を反映したものと捉えることが出来る。さらに、トランプ次期政権では海外で保有される企業利益を還流した場合に税率を10%に引き下げの方針が打ち出されており、これに伴って米国企業を中心に中国からの資金流出圧力を強めるとの見方も影響しているとみられる。一方、米国内においては「人民元相場

図1 アジア太平洋地域における地域連携の枠組



(出所)各種報道などより第一生命経済研究所作成

図2 人民元の対ドル為替レートの推移

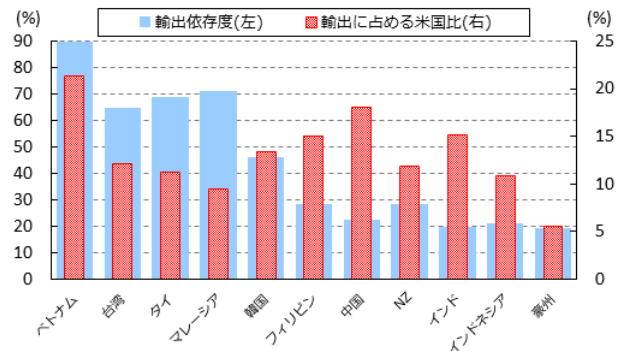


(出所)Thomson Reutersより第一生命経済研究所作成

な取引慣行が残るなど、実態的には国際通貨とは「名ばかり」の状況が続いている。こうしたなか、足下では人民元の対ドル為替レートは下落基調を強めており、この動きは外国人投資家を中心とする中国経済に対する不信感や不透明感を反映したものと捉えることが出来る。さらに、トランプ次期政権では海外で保有される企業利益を還流した場合に税率を10%に引き下げの方針が打ち出されており、これに伴って米国企業を中心に中国からの資金流出圧力を強めるとの見方も影響しているとみられる。一方、米国内においては「人民元相場

が不当に安値で据え置かれることが中国の米国向け輸出を喚起しており、その結果として米国内の雇用が中国に奪われている」との理屈に繋がっているとみられる。その背景には、ここ数年に亘って米国の貿易赤字が拡大基調を強めるなかで中国への貿易赤字の拡大が赤字額全体を押し広げる一因になっており、直近では4割強を占めるなど最大の赤字要因となっていることが影響している。また、米国の経常収支は慢性的に赤字基調が続いている一方、中国ではその規模こそ縮小しているものの定常的に経常黒字を計上するなど堅固な対外収支構造を有している。上記のようにトランプ次期政権の政策が企業行動に影響を与える可能性はあるものの、理論的には経常黒字状態にある中国の通貨人民元には上昇圧力が掛かりやすいことを勘案すれば、米国は人民元相場の上昇を促す姿勢を強めることが予想される。そうした事態

図3 輸出依存度と米国向け輸出比率の比較



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

となれば、足下で低迷が続く中国の輸出は一段と厳しい状態に追い込まれる可能性があるほか、近年は中国経済に対する依存度を強める傾向が続いてきた他のアジア太平洋諸国にとっても玉突き的に輸出に下押し圧力が掛かることも懸念される。さらに、トランプ次期政権が国内産業を保護する観点から、様々な国との間で輸入関税の導入などを通じた抑制策などに動く事態となれば、相対的に輸出依存度が高く、輸出全体に占める米国向け比率の高い国々にとっては直接的に景気の下押し圧力となることも避けられない。とりわけオバマ政権下においては、経済戦略面において経済成長が著しいアジア太平洋地域へのリバランスを目指す姿勢を打ち出してきただけに、トランプ次期政権がこうした取り組み自体を大きく見直すことになれば、その影響は広く及ぶ事態も予想される。

- オバマ政権によるアジア太平洋へのリバランス戦略を巡っては、地政学及び外交的な側面も大きく影響してきたことは言を待たない。特に、ここ数年は高い経済成長を背景に中国経済が急速な台頭をみせるなか、軍事・外交面でもアジア太平洋地域で存在感を示しており、南シナ海では「力による現状変更」を通じて直接的に領土拡大の動きをみせているほか、東シナ海においてもわが国に対して挑発する行動を繰り返している。また、経済面では中国の外交政策の柱となっている「一带一路」構想に基づき、中国主導で設立されたアジアインフラ投資銀行(AIIB)をてこにアジア太平洋地域との連携を模索する動きを活発化させており、AIIBへの加盟国はわが国と米国が主導して設立されたアジア開発銀行(ADB)に肩を並べる水準となっている。さらに、中国やロシアなどからの実質的な庇護の下で独自外交を続けてきた北朝鮮は、「核」をカードに米国との直接交渉を求める「瀬戸際外交」を展開する状況も続いている。米国はかねてよりアジア太平洋地域において直接に軍事的な存在感を示してきたが、オバマ政権の下でこうした新たな課題に対応する観点から、豪州や韓国、そしてわが国といった同盟国との関係を強化することを通じて域内の軍備を最適化し、結果的にアジア太平洋地域における米国の軍事的影響力の維持を図ってきた。しかしながら、トランプ氏は選挙戦を通じて米国以外における直接的な軍事力の行使を縮小する方針を示す一方、米国の「核の傘」の恩恵を受ける同盟国に対して「応分の負担」を求めるといった主張を繰り返し展開するほか、独自での核保有を容認するといった発言も行っている。仮にわが国や韓国に駐留する在外米軍の規模縮小、ないし撤退のほか、アジア太平洋地域における米軍の存在感を低下させる事態となれば、足下においてすでに現状変更の試みを進める中国の動きが一段と活発化することも懸念される。なお、TPPは一義的には貿易協定ではあるものの、アジア太平洋地域に

おける共通の「ルール作り」を通じて域内における通商をはじめとする様々なルールを共通化するとともに、その枠組を広げることで広範な形で経済成長の利益を享受しあう「互助的」な協定の枠組を作ることを目指したものである（詳細は10月11日付レポート「[TPPの意義をあらためて考える](#)」をご参照ください）。したがって、トランプ次期政権がTPPから正式に脱退する事態となれば、既存秩序のなかからアジア太平洋地域におけるルール作りの道は大きく後退する一方、AIIIBなどを通じて経済的な影響力を行使する中国が新たなルール作りを進めることが予想される。そうなればアジア太平洋地域におけるルールが中国主導で行われる可能性が高まり、結果として通商政策や通商慣行のみならず、法制度や対外的な対応について「得手勝手」な振る舞いを続ける中国の影響力が一段と広がり、後々はわが国や米国のみならず、西側の企業にとってこれらの市場へのアクセスが困難になることも懸念される。世界的な貿易量の縮小は生産性フロンティアの縮小を通じて世界経済の成長可能性の鈍化に繋がると見込まれるなか、翻って新興国を中心とする世界経済の成長期待に浴してきた先進国経済にも足かせとなることには注意が必要である。今後、来年の大統領就任に向けて閣僚人事などを通じて、経済政策や外交・軍事戦略の方向性が明らかになると予想されるが、選挙戦で繰り返されたオバマ政権の政策からの「揺り戻し」に留まるのか、それとも新たな戦略が示されるのか。アジア太平洋地域を巡る環境は大きな変化を余儀なくされる可能性が出ていると言えよう。

以 上